

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年11月8日

【中間会計期間】 第145期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

【会社名】 旭コンクリート工業株式会社

【英訳名】 Asahi Concrete Works Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 狩野 堅太郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地1丁目8番2号

【電話番号】 03(3542)1201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 馬島 英希

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地1丁目8番2号

【電話番号】 03(3542)1201(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 馬島 英希

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第144期 中間会計期間	第145期 中間会計期間	第144期
会計期間	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
売上高 (千円)	3,257,843	3,288,788	7,071,728
経常利益 (千円)	295,051	403,235	467,571
中間(当期)純利益 (千円)	229,007	279,051	337,608
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,204,900	1,204,900	1,204,900
発行済株式総数 (株)	13,233,000	13,233,000	13,233,000
純資産額 (千円)	10,666,459	11,303,114	10,853,149
総資産額 (千円)	13,636,195	14,506,779	14,416,338
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	17.42	21.22	25.68
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)			
1株当たり配当額 (円)			18.00
自己資本比率 (%)	78.2	77.9	75.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	49,362	316,412	414,785
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	37,512	241,673	42,315
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	180,145	269,485	186,571
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,309,163	2,393,586	2,588,332

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載を省略しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用及び所得環境の改善が進み、景気は穏やかな回復となりました。一方、物価高の継続により、原材料、エネルギー価格の上昇、また、円安が再び加速するなど、依然として出口が見えない状況が続いております。

当社の関連するコンクリート製品業界においては、民間需要は引き続き都心部での再開発事業、郊外においては物流倉庫・工場の建設等に動きがあり、土木案件では国土強靱化計画の推進により、災害対策の工事は堅調に推移しております。しかしながら、原材料高騰による原価上昇などにより採算管理は厳しい状況が続き、選別受注が一層難しい環境になりました。

このような状況の中、当社は原価低減活動に継続的に取り組む一方、受注に繋げる設計織込活動、工期短縮に資するプレキャスト化の提案に、CIM（3D空間モデル、3Dプリンターモデル等のデジタル技術）を積極的に活用した受注活動を、販売・設計部門が一体となり行いました。

こうして取り組んでまいりました結果、当中間会計期間は、売上高は32億8千8百万円と前年同期比0.9%の増収となり、損益面では、営業利益は3億4千8百万円と前年同期比45.4%の増益、経常利益は4億3百万円と前年同期比36.7%の増益となりました。

これに、特別損失として固定資産除却損3百万円を計上し、税金費用等1億2千万円を差し引きした結果、当中間純利益は2億7千9百万円と前年同期比21.9%の増益となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

（コンクリート関連事業）

コンクリート関連事業は、売上高は32億6千7百万円（前年同期比1.0%増収）となり、セグメント利益は3億6千3百万円（前年同期比41.8%増益）となりました。

コンクリート二次製品部門は、売上高は22億5千2百万円（前年同期比11.3%増収）となりました。

工事部門は、売上高は2億5百万円（前年同期比6.8%減収）となりました。

その他の部門は、工事事業及びコンクリート製品に装着する資材等の仕入及び販売で、売上高は8億8百万円（前年同期比18.4%減収）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、売上高は2千1百万円（前年同期比7.4%減収）となり、セグメント利益は1千万円（前年同期比5.8%増益）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当中間会計期間末における総資産は145億6百万円(前事業年度末に比べ9千万円増加)となりました。流動資産は前事業年度末に比べ6億5千1百万円減少し、85億8千7百万円となり、固定資産は前事業年度末に比べ7億4千2百万円増加して59億1千5百万円になりました。流動資産の主な減少は、現金及び預金の減少1億9千4百万円、売上債権の減少5億5千7百万円となっております。固定資産の主な増加は、関係会社株式の時価評価による増加6億9千7百万円であります。

(負債)

当中間会計期間末における負債は32億3百万円(前事業年度末に比べ3億5千9百万円減少)となりました。流動負債は前事業年度末に比べ5億5千4百万円減少し、21億3千4百万円となり、固定負債は前事業年度末に比べ1億9千5百万円増加し、10億6千8百万円となりました。流動負債の主な減少は、仕入債務の減少4億5千8百万円であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産は113億3百万円(前事業年度末に比べ4億4千9百万円増加)となりました。主な増加は、その他有価証券評価差額金の増加3億9千9百万円となっております。その結果、自己資本比率は77.9%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ、1億9千4百万円減少(前年同中間会計期間は9千3百万円の減少)し、当中間期末残高は23億9千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金収支は、税引前中間純利益3億9千9百万円、減価償却費1億5百万円、売上債権の減少5億5千7百万円等の資金の増加が、仕入債務の減少5億5百万円等の資金の減少を上回ったことにより、資金の増加は3億1千6百万円(前年同中間会計期間は4千9百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金収支は、主に有形固定資産の取得による支出1億4千2百万円、投資有価証券の取得による支出9千9百万円等により、資金の減少は2億4千1百万円(前年同中間会計期間は3千7百万円の増加)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金収支は、配当金の支払額2億3千6百万円等により、資金の減少は2億6千9百万円(前年同中間会計期間は1億8千万円の減少)となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

記載すべき事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,233,000	13,233,000	東京証券取引 所 スタンダード 市場	単元株式数は100株単位であり ます。
計	13,233,000	13,233,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日		13,233,000		1,204,900		819,054

(5) 【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋5-33-11	39,042	29.67
太平洋セメント株式会社	東京都文京区小石川1-1-1	12,075	9.18
みずほ信託銀行株式会社退職給 付信託太平洋セメント口	東京都中央区晴海1-8-12	7,000	5.32
柳内光子	東京都江戸川区	6,973	5.30
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	5,650	4.29
山一産協株式会社	東京都中央区日本橋人形町1-12-11	5,023	3.82
高周波熱錬株式会社	東京都品川区東五反田2-17-1	5,017	3.81
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区芝浦4-6-14	3,000	2.28
ケイコン株式会社	京都府京都市伏見区淀本町225	2,950	2.24
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1-6-1	2,864	2.18
計		89,594	68.09

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 75,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,150,700	131,507	同上
単元未満株式	普通株式 7,100		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,233,000		
総株主の議決権		131,507	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権10個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれております。

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭コンクリート工業株式 会社	東京都中央区築地1-8-2	75,200		75,200	0.57
計		75,200		75,200	0.57

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間財務諸表について、新創監査法人による期中レビューを受けております。

3. 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間財務諸表】

(1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,073,332	4,878,586
受取手形及び売掛金	2,233,383	1,657,693
電子記録債権	765,700	783,596
製品	996,986	1,077,940
原材料及び貯蔵品	108,724	94,767
その他	61,227	95,124
流動資産合計	9,239,355	8,587,709
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	181,001	199,370
機械及び装置（純額）	188,299	178,809
土地	1,677,601	1,677,601
その他（純額）	344,528	396,263
有形固定資産合計	2,391,430	2,452,045
無形固定資産	71,511	70,133
投資その他の資産		
投資有価証券	1,177,483	1,155,960
関係会社株式	1,258,429	1,955,926
その他	278,868	286,389
貸倒引当金	5,384	5,255
投資その他の資産合計	2,709,397	3,393,021
固定資産合計	5,172,339	5,915,199
繰延資産		
社債発行費	4,643	3,869
繰延資産合計	4,643	3,869
資産合計	14,416,338	14,506,779
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,144,496	833,219
電子記録債務	902,633	755,685
短期借入金	200,000	170,000
未払法人税等	85,395	114,178
賞与引当金	116,685	82,481
その他	240,703	179,397
流動負債合計	2,689,913	2,134,961
固定負債		
社債	500,000	500,000
退職給付引当金	63,912	62,674
その他	309,364	506,029
固定負債合計	873,276	1,068,703
負債合計	3,563,189	3,203,664

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,204,900	1,204,900
資本剰余金	819,054	821,373
利益剰余金	8,233,225	8,275,626
自己株式	45,278	39,732
株主資本合計	10,211,902	10,262,167
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	641,246	1,040,947
評価・換算差額等合計	641,246	1,040,947
純資産合計	10,853,149	11,303,114
負債純資産合計	14,416,338	14,506,779

(2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
売上高	3,257,843	3,288,788
売上原価	2,559,160	2,483,578
売上総利益	698,683	805,210
販売費及び一般管理費	¹ 459,038	¹ 456,811
営業利益	239,645	348,399
営業外収益		
受取利息	42	45
受取配当金	57,919	58,986
受取保険金	10,818	
その他	1,515	1,028
営業外収益合計	70,297	60,060
営業外費用		
支払利息	1,010	1,602
支払保証料	1,002	1,002
社債発行費償却	774	774
その他	² 12,104	² 1,844
営業外費用合計	14,891	5,224
経常利益	295,051	403,235
特別利益		
投資有価証券売却益	41,088	
特別利益合計	41,088	
特別損失		
固定資産除却損	3,380	3,959
特別損失合計	3,380	3,959
税引前中間純利益	332,759	399,275
法人税、住民税及び事業税	87,969	103,706
法人税等調整額	15,783	16,517
法人税等合計	103,752	120,224
中間純利益	229,007	279,051

(3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	332,759	399,275
減価償却費	108,863	105,269
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,280	14,581
貸倒引当金の増減額(は減少)	35	129
賞与引当金の増減額(は減少)	33,797	34,203
役員賞与引当金の増減額(は減少)	13,500	
受取利息及び受取配当金	57,962	59,031
支払利息及び支払保証料	2,013	2,605
社債発行費償却	774	774
投資有価証券売却損益(は益)	41,088	
固定資産除却損	3,380	3,959
受取保険金	10,818	
その他の営業外損益(は益)	10,426	
売上債権の増減額(は増加)	40,511	557,794
棚卸資産の増減額(は増加)	34,611	66,997
その他の資産の増減額(は増加)	27,297	20,708
仕入債務の増減額(は減少)	249,148	505,890
未払消費税等の増減額(は減少)	43,767	20,417
その他の負債の増減額(は減少)	14,255	24,765
小計	73,211	322,950
利息及び配当金の受取額	49,085	49,990
利息及び保証料の支払額	1,879	2,608
法人税等の支払額	71,447	53,921
保険金の受取額	10,818	
災害による損失の支払額	10,426	
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,362	316,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,485,000	2,485,000
定期預金の払戻による収入	2,485,000	2,485,000
有形固定資産の取得による支出	120,351	142,305
投資有価証券の取得による支出		99,870
投資有価証券の売却による収入	157,261	
その他	602	501
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,512	241,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	10,292	3,066
短期借入金の返済による支出		30,000
配当金の支払額	169,852	236,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,145	269,485
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	93,270	194,746
現金及び現金同等物の期首残高	2,402,434	2,588,332
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,309,163	2,393,586

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

中間会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
 なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
受取手形	83,261千円	
電子記録債権	78,878千円	
支払手形	92,901千円	
電子記録債務	230,933千円	

(中間損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
支払手数料	30,524千円	28,248千円
給料	170,388千円	171,607千円
役員報酬	65,400千円	65,026千円
賞与引当金繰入額	27,681千円	35,265千円
退職給付費用	438千円	299千円
旅費交通費	21,661千円	22,437千円

2 営業外費用のその他における主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
工場休止費用	1,237千円	1,196千円
災害による修繕費用	10,426千円	千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金	4,794,163千円	4,878,586千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,485,000千円	2,485,000千円
現金及び現金同等物	2,309,163千円	2,393,586千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	170,915	13.00	2023年3月31日	2023年6月30日

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	236,651	18.00	2024年3月31日	2024年6月28日

2. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
一時点で移転される財	3,234,616		3,234,616
一定の期間にわたり移転される財			
顧客との契約から生じる収益	3,234,616		3,234,616
その他の収益		23,227	23,227
外部顧客への売上高	3,234,616	23,227	3,257,843
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,234,616	23,227	3,257,843
セグメント利益	256,504	9,546	266,051

(注) 不動産事業における「その他の収益」は、リース取引による収益であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	266,051
全社費用(注)	26,405
中間損益計算書の営業利益	239,645

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	コンクリート関連事業	不動産事業	
売上高			
一時点で移転される財	3,267,281		3,267,281
一定の期間にわたり移転される財			
顧客との契約から生じる収益	3,267,281		3,267,281
その他の収益		21,506	21,506
外部顧客への売上高	3,267,281	21,506	3,288,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高			
計	3,267,281	21,506	3,288,788
セグメント利益	363,784	10,100	373,885

(注) 不動産事業における「その他の収益」は、リース取引による収益であります。

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	373,885
全社費用(注)	25,485
中間損益計算書の営業利益	348,399

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1 株当たり中間純利益(円)	17.42	21.22
(算定上の基礎)		
中間純利益(千円)	229,007	279,051
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益(千円)	229,007	279,051
普通株式の期中平均株式数(株)	13,147,368	13,150,278

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月7日

旭コンクリート工業株式会社
取締役会 御中

新創監査法人
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 克典

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松原 寛

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている旭コンクリート工業株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第145期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭コンクリート工業株式会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前題に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間財務諸表に対する結論を表明するために、中間財務諸表に含まれる構成単位の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、構成単位の財務情報に関する期中レビューの指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。